

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	市民研修会事業	事業期間	平成 19 ~ 年度	整理番号	03020109
担当部署	市民環境部	パートナーシップのまちづくり推進課	コミュニティ推進係	作成担当者名	国枝 准也
				連絡先	142

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり
				施策	03	第3節 自治を担うひとつづくりの推進
				細施策	01	人材の育成と活用
				事務事業	03	市民研修会事業
	予算事業名				会計コード	001 款 02 項 01 目 06 事業
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	出前講座の開催				
	現状と背景 （どうして）	まちづくりを市民とともに進める取り組みとして、また、地域課題等を自らの問題と考え、行動し、小地域で解決（自助・共助）してもらうための一助として出前講座を行っている。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	市民			
		対象 （直接働きかける）	市民			
		意図	市政への理解を深めてもらうとともに、地域課題等を自助・共助の精神により、地域でできることは地域で解決してもらう。			
	手段・方法 （どうやって）	出前講座情報を提供し、開催する。				
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		広報誌への出前講座の掲載	広報掲載数	数		1
		地区区長会での案内	区長会案内回数	回	10地区×1回	10
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		出前講座実施	開催数	回		200
		出前講座参加者数	参加者数	人		10,000

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円						
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円						
職員数	人	0.05	0.10	0.10	0.10	0.10	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.05	0.10	0.10	0.10	0.10	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	14.00	
D （ ）	活動指標	広報掲載数	目標	数	1	1	1
			実績	数	1	1	1
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
	-	区長会案内回数	目標	回		1	1
			実績	回		1	1
		達成率	%	-	-	100.00	100.00
O （ ）	成果指標	開催数	目標	回	200	200	
			実績	回	135	158	
		達成率	%	67.50	79.00	74.00	69.50
	-	参加者数	目標	人	10,000	10,000	
			実績	人	4,625	4,551	
		達成率	%	46.25	45.51	45.72	45.72
備考							

事務事業名	市民研修会事業	事業期間	平成 19 ~	年度	整理番号	03020109	
担当部署	市民環境部	パートナーシップのまちづくり推進課	コミュニティ推進係	作成担当者名	国 枝 准 也	連絡先	142

期	目 標	実 績	課 題
第1期	H28講座開催実績の集計 H29講座メニューの周知(広報・区長会等)	H28講座開催実績の集計を行った。 広報ちの6月号とHPに「平成29年度まちづくり講座メニュー」を掲載し、周知した。	広報以外の周知策を検討する。
第2期	多くの団体等に利用してもらい、講座開催数を増やす。	CC所長会議において、まちづくり講座の紹介等地域への周知を行ってもらおうよう依頼した。	講座数が減っていることもあり、多くの実施が見込まれるかどうか。
第3期	多くの団体等に利用してもらい、講座開催数を増やす。	監査資料に必要なため途中集計を確認した。	昨年と比べて実施件数、参加者数とも減少傾向にある。
第4期	H30講座メニューの周知に向け情報を収集確認する。	新年度のなるべく早い時期に周知できるよう、講座メニューの確認と広報原稿の作成を指示した。	広報原稿の締め切りが2か月前のため、掲載が5月号以降になってしまう。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4			レ		3					4	B
課題	今までPRの方法として、広報ちのとホームページへの掲載をしてきたが、より広く市民にまちづくり講座の存在を知らせる必要がある。															
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定																
前年度評価シート整理番号	01070213															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
		一定の効果をあげているが、平成26年の実績は前年を大きく下回る結果となってしまった。メニュー数の増加、利用者の増加に向けさらなるPRが必要である。					一定の効果をあげているが、平成26年の実績は前年を大きく下回る結果となってしまった。メニュー数の増加、利用者の増加に向けさらなるPRが必要である。			
	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性				
	検 討 中									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	今後の方向性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	レ	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充		
		現 状 維 持	③	⑥		⑨		現 状 維 持			
		縮 小	④	⑧		⑩		縮 小			
		休 廃 止	①					休 廃 止			
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	コミュニティセンターを通して、区長会等で周知を行い、地域での利用促進を図る。 メニュータイトルだけでは講座内容が分かりづらいため、各講座の概要を市民に分かり易く伝える。					コミュニティセンターを通して、区長会等で周知を行い、地域での利用促進を図る。 メニュータイトルだけでは講座内容が分かりづらいため、各講座の概要を市民に分かり易く伝える。					

最終評価年月日	平成30年5月14日	最終評価責任者	パートナーシップのまちづくり推進課長	田 中 裕 之
---------	------------	---------	--------------------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	区・自治会関係事業	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	03020110
担当部署	市民環境部	作成担当者名	国枝准也	連絡先	142

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 06 第6章 住民自治のしくみづくり 施策 03 第3節 自治を担うひとづくりの推進 細施策 01 人材の育成と活用 事務事業 04 区長研修会事業		
	予算事業名			会計コード 001 款 02 項 01 目 01 事業 03		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）			行政連絡事務の委託のほか区・自治会との連絡事務・研修等を通して、住みよいまちづくりを進めるとともに、市と区・自治会において課題を共有していく。		
	現状と背景 （どうして）			行政関係の情報、連絡事項等を市民個人にお伝えするため、文書を市民個人あてに配布し、又は回覧する必要がある。市と区・自治会が情報共有をすることが重要である。		
目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	受益者	市民			
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	対象	区・自治会の市民			
	意図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）			行政関係の情報、連絡事項等を知っていただく。人材育成など地域課題とまちづくりについて連携していく。		
	手段・方法 （ ど う や っ て ）			区・自治会の代表者との委託契約に基づき、定期に文書を区・自治会代表者へ送致し、区・自治会内の住民へ配布・回覧を行う。 区長会長会を開催し、市と区・自治会が情報共有をする。		
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		区長あて文書の配布	配布回数	回	区長あて文書の配布回数	12
	地区区長会長会の開催	区長会長会	回	複数回の開催	2	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	区長あて文書の配布	配布世帯数	世帯	区長あて文書の配布世帯数	22,000	

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	25,437,825	24,793,170	24,708,700	24,714,061	25,155,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	25,437,825	24,793,170	24,708,700	24,714,061	25,155,000	
職員数	人						
正規職員	人	0.12	0.50	0.50	0.50	0.50	
嘱託職員	人	0.22					
臨時職員	人						
合計	人	0.34	0.50	0.50	0.50	0.50	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	453.00	443.00	443.00	445.00	522.00	
D （ ）	活動指標	配布回数	目標	回	12	12	12
			実績	回	12	12	12
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	区長会長会	目標	回	2	2	2	2
実績		回	2	0	0	2	
達成率	%	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00	
O （ ）	成果指標	配布世帯数	目標	世帯	22,000	22,000	20,000
			実績	世帯	17,099	17,112	17,097
	達成率	%	77.72	77.78	77.71	77.05	100.00
	目標	世帯	-	-	-	-	-
実績	世帯	-	-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	-	-	
備考							

事務事業名	区・自治会関係事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	03020110
担当部署	市民環境部	パートナーシップのまちづくり推進課	コミュニティ推進係	作成担当者名	国枝 准也	連絡先	142

期	目 標	実 績	課 題
第1期	区長宛文書配布 赤帽と委託契約締結	・4月…市内各戸配布、回覧(7件)、特定地区配布、回覧(13件) 区長宛(3件)、特定地区区長宛(1件) ・5月…市内各戸配布、回覧(10件)、特定地区配布、回覧(13件) 区長宛(2件)、特定地区区長宛(8件) ・6月…市内各戸配布、回覧(10件)、特定地区配布、回覧(21件) 区長宛(3件)、特定地区区長宛(4件)	引続き行政情報を的確に提供する。
第2期	区長宛文書配布	・7月…市内各戸配布、回覧(6件)、特定地区配布、回覧(24件) 区長宛(4件)、特定地区区長宛(1件) ・8月…市内各戸配布、回覧(9件)、特定地区配布、回覧(26件) 区長宛(1件)、特定地区区長宛(1件) ・9月…市内各戸配布、回覧(9件)、特定地区配布、回覧(23件) 区長宛(6件)、特定地区区長宛(5件)	引続き行政情報を的確に提供する。
第3期	区長宛文書配布	・10月…市内各戸配布、回覧(8件)、特定地区配布、回覧(20件) 区長宛(4件)、特定地区区長宛(4件) ・11月…市内各戸配布、回覧(8件)、特定地区配布、回覧(18件) 区長宛(3件)、特定地区区長宛(8件) ・12月…市内各戸配布、回覧(5件)、特定地区配布、回覧(26件) 区長宛(3件)、特定地区区長宛(2件)	引続き行政情報を的確に提供する。
第4期	区長宛文書配布	・1月…市内各戸配布、回覧(4件)、特定地区配布、回覧(24件) 区長宛(2件)、特定地区区長宛(8件) ・2月…市内各戸配布、回覧(5件)、特定地区配布、回覧(20件) 区長宛(2件)、特定地区区長宛(6件) ・3月…市内各戸配布、回覧(9件)、特定地区配布、回覧(21件) 区長宛(1件)、特定地区区長宛(2件)	引続き行政情報を的確に提供する。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 後 果 の 充 の 方 向 性 方 向 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	成 果 の 方 向 性 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止
	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度	#
------	-----	---

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A

課 題	区・自治会の負担を少なくするため、配布文書量が増加しないよう注視する必要がある。	記 号 の 定 義	A: 計画どおり事業を進めることが B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体 の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検 討が必要
		前年度総合評価判定	A
		前年度評価シート整理番号	01010113

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
		文書配布は、平成26年4月から月1回に改めた。その中で工夫し、まちづくりへの市民参加がますます重要になってくる中で、行政情報を的確に提供していく必要がある。	文書配布は、平成26年4月から月1回に改めた。その中で工夫し、まちづくりへの市民参加がますます重要になってくる中で、行政情報を的確に提供していく必要がある。							
	前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性								

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			

改 革 ・ 改 善 策	できるだけ文書量を減らすために、広報ちのへの掲載を周知徹底する。区長会長の年複数回の開催をするために、随時テーマ選定をし、市と区・自治会との密接な情報交換を実施できるようにする。	できるだけ文書量を減らすために、広報ちのへの掲載を周知徹底する。区長会長の年複数回の開催をするために、随時テーマ選定をし、市と区・自治会との密接な情報交換を実施できるようにする。
-------------	---	---

最終評価年月日	平成30年5月14日	最終評価責任者	パートナーシップのまちづくり推進課長	田 中 裕 之
---------	------------	---------	--------------------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	公募委員参画推進事業			事業期間	平成 22 ~	年度	整理番号	01040114						
担当部署	企画部	企画財政課	企画係	作成担当者名	竹村 紀彦	連絡先	152							
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり								
				施策	03	第3節 自治を担うひとつづくりの推進								
				細施策	01	人材の育成と活用								
				事務事業	06	公募委員参画推進事業								
	予算事業名				会計コード	001	款	02	項	01	目	06	事業	04
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	市が条例等で設置する審議会や委員会の委員の中に、公募によって選出する委員枠を設け、より幅広い市民意見を聴取する機会を設ける。												
	現状と背景 (どうして)	様々な検討を行っていく上で、広い視野から多様な意見を取り入れるためには、広く公募によって選ばれる委員が必要である。												
	目的	対象	受益者 (誰のために)	市民										
			対象 (直接働きかける)	市民										
		意図 (どんな状態にしたいか)	多様な意見を市政に考慮する。											
	手段・方法 (どうやって)	条例や規則等に従って、広報ちので委員を公募する。												
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		公募委員の募集	募集数	回	※									
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		公募委員の参加する会議の割合	公募委員参加会議割合	%	公募委員参加会議数/設置会議数×100 (HP上の審議会の状況から計算)				50					

項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算 又は決算額)	平成30年度 事業計画(予算)
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等(a)	円					
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円					
	職員数						
	正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	嘱託職員	人					
臨時職員	人						
合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
	対象(者)数						
	延利用(者)数(b)						
	単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
	市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	1.00
活 動 指 標 （ ）	募集数	目標	回				
		実績					
		達成率	%	-	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
	達成率	%	-	-	-	-	
成 果 指 標 （ ）	公募委員参加会議割合	目標	%	50	50	50	50
		実績		25	37	36	93
		達成率	%	50.00	74.00	72.00	186.00
	-	目標	-				
	実績	-					
	達成率	%	-	-	-	-	
備考	委員にはそれぞれ任期があるため、任意のタイミングで何度も募集できるわけではないため、数値目標の設定になじまない。						

事務事業名	公募委員参画推進事業	事業期間	平成 22 ~	年度	整理番号	01040114
担当部署	企画部	企画財政課	企画係	作成担当者名	竹村 紀彦	連絡先 152

四 半 期 と の 管 理	期	目 標	実 績	課 題
	第1期			
	第2期			
	第3期			
	第4期		(市HPから) 設置会議数:28 公募委員参加会議数:26(総計審5回、行革7回、 Pまちづくり3回、環境8回、地域福祉2回、景観1回)	

事 中 評 価										
管 理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					今 後 の 方 向 性	成 果 的 拡 充	②	⑤	⑦
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)						現 状 維 持	③	⑥	⑨
							縮 小	④	⑧	⑩
							休 廃 止	①		
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性										

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題 (C H E C K)	視 点	妥 当 性				有 効 性				効 率 性				総 合 評 価 判 定			
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2		3	4	判定
	チェック			レ		3			レ		3				レ		3
課 題	募集をしても市民からの応募がない会議等もあり、公募委員を募集する場合の考え方についての見直しが必要である。												記 号 の 定 義				
													A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要				
	前年度総合評価判定					B					前年度評価シート整理番号						

総 合 評 価 (C H E C K)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	様々な視点から、市民の意見を取り入れることは重要であり、今後も必要に応じて募集を実施していく。					様々な視点から、市民の意見を取り入れることは重要であり、今後も必要に応じて募集を実施していく。				
	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)	今 後 の 方 向 性					今 後 の 方 向 性				
	成 果 的 拡 充	②	⑤	⑦		成 果 的 拡 充				
	現 状 維 持	③	⑥	⑨	レ	現 状 維 持			レ	
縮 小	④	⑧	⑩		縮 小					
休 廃 止	①				休 廃 止					
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性										
改 革 ・ 改 善 策	専門性を有する会議等については公募委員を除くなど、公募委員を募集する会議等をルール化していく必要がある。					専門性を有する会議等については公募委員を除くなど、公募委員を募集する会議等をルール化していく必要がある。				

最終評価年月日	平成30年5月9日	最終評価責任者	企画財政課長	小平 雅文
---------	-----------	---------	--------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

#N/A

事務事業名	インターンシップの推進	事業期間	平成 29 ~ 30 年度	整理番号	01010223
担当部署	総務部	総務課	職員係	作成担当者名	矢島 知紀
				連絡先	134

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり			
				施策	03	第3節 自治を担うひとづくりの推進			
				細施策	01	人材の育成と活用			
				事務事業	10	インターンシップの推進事業			
	予算事業名			会計コード		款	項	目	事業
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	中学生、高校生、大学生の職場体験を社会教育や人材育成の場として市役所が受け入れ、提供する。							
	現状と背景 (どうして)	学生の離職率の増加が社会問題として取り上げられているため、職場体験を通じて自分の将来に関連のある就業体験を行えるようにして、学生の就職に際にミスマッチを防ぐ。							
	目的 対 象 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 (誰のために)	市民						
		対象 (直接働きかける)	インターンシップを希望する学校の学生						
	意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	学生の職場体験を通じて、職業意識の向上と職業選択に役立つ経験を得る機会が得られるようにする。							
	手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	中学生、高校生は希望があった学校の生徒、大学生については包括協定を締結している大学のほか、他大学であっても希望する学生は原則として受け入れ対象とし、市役所の職場内で、可能な業務の受け入れを行う。							
N （ ）	活動 指 標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値			
		インターンシップ申し込み学校数	申込学校数	件	※				
	成 果 指 標	成 果 ・ 効 果 は 何 ？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値			
		インターンシップを受け入れた学校数	受入率	%	受け入れた学校数/申し込み学校数	100			

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算 又は決算額)	平成30年度 事業計画(予算)	
事業費等(a)	円						
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円						
職員数	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
対象(者)数							
延利用(者)数(b)							
単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	1.00	
D （ ）	活動 指 標	申込学校数	目標	件			
			実績		6	4	4
		達成率	%	-	-	-	-
	成 果 指 標	受入率	目標	%	100	100	100
		実績	%	100	100	100	100
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
	目標						
	実績						
	達成率	%	-	-	-	-	

※申し込みの学校数は、毎年度変わるため、目標値を設定しない。

事務事業名	インターンシップの推進	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01010223
担当部署	総務部	総務課	職員係	作成担当者名	矢島 知紀	連絡先	134

期	目 標	実 績	課 題
第1期	申込の受付 受け入れ準備	北部中総合学習3年10名、東部中学2年2名	引き続き、申し込みに対して、可能業務に受け入れをしていく。
第2期	申込の受付 受け入れ準備	清陵中3年2名 長野高专3名 淑徳大1名、東海大学2名	引き続き、申し込みに対して、可能業務に受け入れをしていく。
第3期	申込の受付 受け入れ準備	諏訪実業高校1年13名 立命館大学1名	引き続き、申し込みに対して、可能業務に受け入れをしていく。
第4期	申込の受付 受け入れ準備	なし	引き続き、申し込みに対して、可能業務に受け入れをしていく。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 特になし	今 成 拓 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 特になし	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拓 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A

課 題	受入者からは、高評価をいただいているので、引き続き実施していく。	記 号 の 定 義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
前年度総合評価判定	A	前年度評価シート整理番号 01010223

細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
申込者に対し、可能な限り受け入れをしていくことで、体験者にとって有意義な場を提供できている。	申込者に対し、可能な限り受け入れをしていくことで、体験者にとって有意義な場を提供できている。
前年度改革・改善策の実施状況 実施済	前年度細施策評価における今後の方向性

今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
成果の方向性	拓 充 ② ⑤ ⑦ 現 状 維 持 ③ ⑥ ⑨ 縮 小 ④ ⑧ ⑩ 休 廃 止 ①	拓 充 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拓 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		
改 革 ・ 改 善 策	生徒には体験することを主眼において受け入れ先を準備する。インターンシップを希望する学生は、どこの職場でどのような職場体験メニューを希望しているのかを事前に確認すると共に、技術職においては定型的なインターンシップのプログラムなどを策定し、円滑な受け入れ態勢を準備する。	生徒には体験することを主眼においた受け入れ先を準備する。インターンシップを希望する学生は、どこの職場でどのような職場体験メニューを希望しているのかを事前に確認すると共に、技術職においては定型的なインターンシップのプログラムなどを策定し、円滑な受け入れ態勢を準備する。

最終評価年月日	平成30年5月21日	最終評価責任者	総務課長	土橋 綾子
---------	------------	---------	------	-------